

# 四半期報告書

(第109期第2四半期)

自 平成22年3月1日

至 平成22年5月31日

株式会社ユーシン

東京都港区芝大門一丁目1番30号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年7月12日
【四半期会計期間】	第109期第2四半期（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）
【会社名】	株式会社ユーシン
【英訳名】	U-SHIN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田邊 耕二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03(5401)4670（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務本部本部長 木下 和重
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03(5401)4660
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務本部本部長 木下 和重
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第2四半期連結 累計期間	第109期 第2四半期連結 累計期間	第108期 第2四半期連結 会計期間	第109期 第2四半期連結 会計期間	第108期
会計期間	自平成20年 12月1日 至平成21年 5月31日	自平成21年 12月1日 至平成22年 5月31日	自平成21年 3月1日 至平成21年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成20年 12月1日 至平成21年 11月30日
売上高（百万円）	23,184	30,207	11,103	15,904	50,964
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△617	2,742	△50	1,601	564
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（百万円）	△1,991	1,738	△1,021	925	△927
純資産額（百万円）	—	—	30,199	31,411	30,362
総資産額（百万円）	—	—	64,499	64,449	66,650
1株当たり純資産額（円）	—	—	944.42	1,025.63	949.62
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期（当期）純損失金額（△） （円）	△62.34	56.14	△31.96	29.89	△29.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	46.8	48.7	45.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,495	3,062	—	—	8,552
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△913	△2,430	—	—	△1,882
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△182	△4,663	—	—	△1,529
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	15,718	15,618	19,613
従業員数（人）	—	—	2,251	2,472	2,388

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第108期第2四半期連結累計（会計）期間及び第108期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。第109期第2四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数（人）	2,472（1,004）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数（人）	480（685）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	前年同期比 (%)
自動車部門 (百万円)	11,443	149.2
産業機械部門 (百万円)	351	233.6
住宅機器部門 (百万円)	743	107.7
合計 (百万円)	12,539	147.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
自動車部門	10,969	140.8	4,774	132.1
産業機械部門	3,807	145.5	1,927	138.0
住宅機器部門	727	104.8	350	105.6
合計	15,504	139.7	7,053	132.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	前年同期比 (%)
自動車部門 (百万円)	11,384	147.3
産業機械部門 (百万円)	3,773	140.8
住宅機器部門 (百万円)	745	107.3
合計 (百万円)	15,904	143.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
マツダ株式会社	2,664	24.0	3,926	24.7
スズキ株式会社	1,342	12.1	1,586	10.0

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は変更はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間において当社を取り巻く経済情勢は、緩やかながらも堅調に回復する自動車業界に象徴され、当社の業績も順調に推移しました。当第2四半期連結会計期間の業績について、連結売上高は、前年同四半期比43.2%増となる159億4百万円となりました。

収益に関しても、前年度年初から推進しているコスト改善活動の範囲を広げ、さらに損益分岐点を下げたこと、及び売上が継続して回復していることが相乗し、営業利益は前年同四半期の7千3百万円から当四半期においては16億1千5百万円の利益へと大幅に改善しました。前年第1四半期以降の営業損益は、当四半期に至るまで5四半期続けて増加しております。今後は、国内工場を中心として蓄積した改善活動のノウハウを、新工場建設を機にグローバル生産拠点に展開することにより、一層の収益性の向上に努めてまいります。

現在、自動車部門では国内及び海外の新規客先の獲得に努め、中国・ドイツ・米国にR&Dセンターを設立し、グローバルな営業・開発・供給体制を整え販売活動を推進しています。さらに、フル稼働状態に近い中国及びタイでは新工場の計画を進めております。また産業機械部門においては、日本に加えてアジア・北米を軸とした生産・販売両面におけるグローバル展開を進めております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (自動車部門)

前年度の第2四半期においては、主要客先である各自動車メーカーにおいて年度末となる3月までの大幅な在庫調整の影響を受けたため、当社の売上が激減した時期でした。現在は欧米以外の地域において経済の回復に伴い自動車の販売が増加していることもあり、自動車部門の売上高は、前年同四半期と比べて47.3%増となる113億8千4百万円となりました。

#### (産業機械部門)

自動車部門に比べると前年度における回復が遅れた産業機械部門でも、業績の回復が鮮明になりました。これは産業機械部門の主要客先である農業機械・建設機械・生産機械メーカーにおける生産が、中国のみならずアジア全体の需要増により増加していることによるものです。その結果、産業機械部門の売上高は、前年同四半期と比べて40.8%増となる37億7千3百万円となりました。

#### (住宅機器部門)

マーケットがようやく底を打った状況で、売上に大きな変化は見られません。OEM需要は変化に乏しいものの、建築現場向けや小売向けに売上が上向き商品が増えてきました。住宅機器部門の売上高は、前年同四半期と比べて7.3%増となる7億4千5百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (日本)

日本国内については、前年同四半期において自動車メーカーの生産調整の影響を強く受けたことから、売上高は前年同四半期と比べて44.6%増となる130億6千1百万円となりました。

#### (アジア)

アジアについては、東アジア全体での経済興隆により、すべての拠点において販売実績が大きく伸びたことから、売上高は前年同四半期と比べて69.3%増となる16億7千万円となりました。

#### (その他)

その他の地域では、欧州経済の不透明さを反映した小幅な回復に留まり、売上高は前年同四半期と比べて8.1%増となる11億7千2百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前期末より22億円減少し、644億4千9百万円となりました。負債合計は前期末より32億4千8百万円減少し、330億3千8百万円となりました。これは主に、経済情勢の不測事態に備えて積み増していた借入金の削減を行ったためであり、短期借入金、長期借入金、社債をあわせた有利子負債の合計額は37億3千1百万円減少し、一方で現預金が39億9千5百万円減少しました。純資産合計は、前期末に比べ10億4千8百万円増加し、314億1千1百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は第1四半期連結会計期間末に比べて8千4百万円減少し、156億1千8百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、20億2百万円（前年同四半期比3億2千1百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益14億9千1百万円、減価償却費7億1千5百万円等の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、13億8千4百万円（前年同四半期比7億9千1百万円の増加）となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出11億8千1百万円等の計上によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、6億7千8百万円（前年同四半期比7億7千万円の減少）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出6億円等の計上によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は3億7千3百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,657,000
計	78,657,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,995,502	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	31,995,502	同左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年3月1日 ～平成22年5月31日	—	31,995,502	—	12,016	—	12,122

## (6) 【大株主の状況】

平成22年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,540	4.81
シティグループ証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	1,475	4.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,290	4.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,199	3.75
富士火災海上保険株式会社	大阪府大阪市中央区南船場一丁目18番11号	980	3.06
株式会社横河ブリッジホールディングス	東京都港区芝浦四丁目4番44号	966	3.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	932	2.91
ザバンクオブニューヨーク132561 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	(東京都中央区月島四丁目16番13号)	818	2.55
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	788	2.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	665	2.08
計	—	10,656	33.30

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,401千株あります。

2. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成21年2月2日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年1月26日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	665	2.08
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,121	3.50
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	142	0.45
計	—	1,928	6.03

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,401,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,578,400	305,784	—
単元未満株式	普通株式 16,002	—	—
発行済株式総数	31,995,502	—	—
総株主の議決権	—	305,784	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ユーシン	東京都港区芝大門 一丁目1番30号	1,401,100	—	1,401,100	4.38
計	—	1,401,100	—	1,401,100	4.38

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月
最高 (円)	519	636	595	794	932	922
最低 (円)	410	507	473	586	691	680

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 (市場第一部) におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,618	19,613
受取手形及び売掛金	16,012	14,545
商品及び製品	2,763	2,654
仕掛品	1,487	1,378
原材料及び貯蔵品	3,222	3,779
その他	1,585	1,726
貸倒引当金	△359	△332
流動資産合計	40,330	43,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 4,406	※1 4,541
機械装置及び運搬具（純額）	※1 5,653	※1 6,132
工具、器具及び備品（純額）	※1 1,707	※1 1,912
土地	3,626	3,615
建設仮勘定	378	372
有形固定資産合計	15,772	16,574
無形固定資産		
	267	279
投資その他の資産		
投資有価証券	6,496	4,442
その他	1,765	2,165
貸倒引当金	△200	△199
投資その他の資産合計	8,060	6,408
固定資産合計	24,100	23,261
繰延資産	19	23
資産合計	64,449	66,650
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,354	5,276
短期借入金	3,900	9,504
1年内償還予定の社債	200	370
1年内返済予定の長期借入金	4,465	2,472
未払金	5,766	5,388
未払法人税等	759	149
製品補償引当金	362	856
賞与引当金	502	80
役員賞与引当金	19	21
デリバティブ債務	35	20
その他	526	1,066
流動負債合計	21,891	25,206

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
固定負債		
社債	1,500	1,600
長期借入金	8,367	8,217
退職給付引当金	1,100	1,085
役員退職慰労引当金	137	137
繰延税金負債	42	40
固定負債合計	11,146	11,081
負債合計	33,038	36,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,016	12,016
資本剰余金	12,122	12,122
利益剰余金	8,660	7,049
自己株式	△831	△31
株主資本合計	31,967	31,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	564	443
為替換算調整勘定	△1,154	△1,267
評価・換算差額等合計	△589	△823
少数株主持分	32	28
純資産合計	31,411	30,362
負債純資産合計	64,449	66,650

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	23,184	30,207
売上原価	20,609	24,662
売上総利益	2,574	5,545
販売費及び一般管理費	※ 2,847	※ 2,785
営業利益又は営業損失(△)	△272	2,760
営業外収益		
受取利息	35	22
受取配当金	23	21
為替差益	—	237
デリバティブ評価益	88	—
その他	119	92
営業外収益合計	267	374
営業外費用		
支払利息	211	165
為替差損	170	—
コミットメントライン手数料	—	177
その他	231	49
営業外費用合計	613	391
経常利益又は経常損失(△)	△617	2,742
特別利益		
固定資産売却益	16	0
償却債権取立益	—	7
投資有価証券売却益	—	15
その他	6	0
特別利益合計	22	25
特別損失		
固定資産除売却損	17	81
投資有価証券評価損	199	0
製品補償引当金繰入額	—	112
その他	6	0
特別損失合計	223	194
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△818	2,574
法人税、住民税及び事業税	—	715
法人税等調整額	—	119
法人税等合計	1,172	834
少数株主利益	0	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,991	1,738



## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	11,103	15,904
売上原価	9,666	12,865
売上総利益	1,436	3,038
販売費及び一般管理費	* 1,362	* 1,423
営業利益	73	1,615
営業外収益		
受取利息	18	13
受取配当金	20	17
為替差益	—	86
デリバティブ評価益	88	—
その他	35	50
営業外収益合計	162	168
営業外費用		
支払利息	94	75
為替差損	29	—
コミットメントライン手数料	—	77
その他	162	28
営業外費用合計	286	181
経常利益又は経常損失(△)	△50	1,601
特別利益		
固定資産売却益	7	0
償却債権取立益	—	0
投資有価証券売却益	—	1
その他	6	0
特別利益合計	14	3
特別損失		
固定資産除売却損	17	77
製品補償引当金繰入額	—	35
その他	1	0
特別損失合計	19	113
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△54	1,491
法人税、住民税及び事業税	—	472
法人税等調整額	—	93
法人税等合計	965	565
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,021	925

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△818	2,574
減価償却費	1,863	1,451
長期前払費用償却額	137	131
貸倒引当金の増減額(△は減少)	107	28
賞与引当金の増減額(△は減少)	517	421
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	△2
製品補償引当金の増減額(△は減少)	—	△494
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5	15
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△103	△0
受取利息及び受取配当金	△59	△43
支払利息	211	165
為替差損益(△は益)	△12	△216
固定資産除売却損益(△は益)	1	80
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	199	△15
売上債権の増減額(△は増加)	6,999	△1,377
未収入金の増減額(△は増加)	5	△13
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,492	437
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,240	471
未払金の増減額(△は減少)	△920	67
未払費用の増減額(△は減少)	△874	△507
その他	△375	△180
小計	3,116	2,992
利息及び配当金の受取額	59	55
利息の支払額	△214	△147
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△465	160
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,495	3,062
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△911	△608
有形固定資産の売却による収入	76	28
無形固定資産の取得による支出	△29	△28
投資有価証券の取得による支出	△322	△1,887
投資有価証券の売却による収入	—	59
貸付けによる支出	△5	△25
貸付金の回収による収入	4	10
保険積立金の解約による収入	53	28
保険積立金の積立による支出	△13	△8
定期預金の払戻による収入	100	—
その他	134	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△913	△2,430

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,637	△5,604
長期借入れによる収入	600	3,000
長期借入金の返済による支出	△1,322	△861
社債の償還による支出	△970	△270
自己株式の取得による支出	△0	△800
配当金の支払額	△127	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182	△4,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,408	△3,995
現金及び現金同等物の期首残高	14,309	19,613
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 15,718	※ 15,618

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)
税金費用の計算方法の変更	税金費用の計算につきましては、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、税引前四半期純利益の実績を反映した税金費用の金額を計算し、各四半期連結会計期間に係る経営成績をより適正に表示するため、第1四半期連結会計期間より、年度決算と同様の方法により計算する方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益が32百万円増加しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	1. 前第2四半期連結累計期間において、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の合計額を「法人税等」として表示しておりましたが、当第2四半期連結累計期間では「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」に区分掲記しております。 2. 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「コミットメントライン手数料」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「コミットメントライン手数料」は118百万円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	1. 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「製品補償引当金の増減額」は金額の重要性により、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「製品補償引当金の増減額」は△15百万円であります。 2. 前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」は科目の重要性により、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の売却による収入」は0百万円であります。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	前第2四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、科目の重要性により、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「未払金」は4,074百万円であります。
(四半期連結損益計算書関係)	1. 前第2四半期連結会計期間において、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の合計額を「法人税等」として表示しておりましたが、当第2四半期連結会計期間では「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」に区分掲記しております。 2. 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「コミットメントライン手数料」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「コミットメントライン手数料」は118百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、33,746百万円であります。</p> <p>2 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>3 将来の資金需要に備えるため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,500百万円</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	7,500百万円	借入実行残高	1,000百万円	<u>差引額</u>	<u>6,500百万円</u>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、33,324百万円であります。</p> <p>2 同左</p> <p>3 将来の資金需要に備えるため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,604百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,196百万円</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	11,800百万円	借入実行残高	5,604百万円	<u>差引額</u>	<u>6,196百万円</u>
貸出コミットメントの総額	7,500百万円												
借入実行残高	1,000百万円												
<u>差引額</u>	<u>6,500百万円</u>												
貸出コミットメントの総額	11,800百万円												
借入実行残高	5,604百万円												
<u>差引額</u>	<u>6,196百万円</u>												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)																				
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> <tr> <td>給与賞与手当</td> <td style="text-align: right;">871百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	107百万円	荷造運賃	432百万円	給与賞与手当	871百万円	減価償却費	97百万円	支払手数料	146百万円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> <tr> <td>給与賞与手当</td> <td style="text-align: right;">906百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	27百万円	荷造運賃	521百万円	給与賞与手当	906百万円	減価償却費	92百万円	支払手数料	137百万円
貸倒引当金繰入額	107百万円																				
荷造運賃	432百万円																				
給与賞与手当	871百万円																				
減価償却費	97百万円																				
支払手数料	146百万円																				
貸倒引当金繰入額	27百万円																				
荷造運賃	521百万円																				
給与賞与手当	906百万円																				
減価償却費	92百万円																				
支払手数料	137百万円																				

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)																				
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>給与賞与手当</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	6百万円	荷造運賃	196百万円	給与賞与手当	416百万円	減価償却費	45百万円	支払手数料	79百万円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>給与賞与手当</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	10百万円	荷造運賃	265百万円	給与賞与手当	468百万円	減価償却費	45百万円	支払手数料	74百万円
貸倒引当金繰入額	6百万円																				
荷造運賃	196百万円																				
給与賞与手当	416百万円																				
減価償却費	45百万円																				
支払手数料	79百万円																				
貸倒引当金繰入額	10百万円																				
荷造運賃	265百万円																				
給与賞与手当	468百万円																				
減価償却費	45百万円																				
支払手数料	74百万円																				

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成21年5月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成22年5月31日現在)
現金及び預金勘定 15,718百万円	現金及び預金勘定 15,618百万円
現金及び現金同等物 15,718百万円	現金及び現金同等物 15,618百万円

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 31,995千株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,401千株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	127	4	平成21年11月30日	平成22年2月26日	利益剰余金

## 5. 株主資本の金額の著しい変動

## (1) 剰余金の配当

「4. 配当に関する事項」に記載のとおりであります。

## (2) 自己株式の取得

当社は、平成22年1月18日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議し、平成22年1月20日に自己株式799百万円を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間においては自己株式が800百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が、831百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	自動車部門 (百万円)	産業機械部門 (百万円)	住宅機器部門 他(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,728	2,680	694	11,103	—	11,103
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	151	0	1	154	(154)	—
計	7,879	2,681	696	11,257	(154)	11,103
営業利益又は営業損失(△)	△138	65	36	△36	110	73

当第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	自動車部門 (百万円)	産業機械部門 (百万円)	住宅機器部門 他(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,384	3,773	745	15,904	—	15,904
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	68	9	1	78	(78)	—
計	11,452	3,782	747	15,982	(78)	15,904
営業利益	1,068	382	82	1,532	82	1,615

前第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)

	自動車部門 (百万円)	産業機械部門 (百万円)	住宅機器部門 他(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,729	5,969	1,485	23,184	—	23,184
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	327	0	7	336	(336)	—
計	16,057	5,970	1,493	23,521	(336)	23,184
営業利益又は営業損失(△)	△646	189	92	△365	92	△272

当第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

	自動車部門 (百万円)	産業機械部門 (百万円)	住宅機器部門 他(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,769	6,998	1,439	30,207	—	30,207
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	129	9	1	140	(140)	—
計	21,898	7,007	1,441	30,347	(140)	30,207
営業利益	1,933	673	124	2,731	28	2,760

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 自動車部門： ステアリングロック、キーセット、キーレスエントリー、ドアラッチ、ヒーターコントロールスイッチ、ドアハンドル、スイッチ、センサー等
- (2) 産業機械部門： 農業・建設・工作・通信・医療機械用各種計器類、ハーネス、ケーブルワイヤー、ランプ、オペレーター・シート、電気式燃料ポンプ、電気測定器、通信機用器材等
- (3) 住宅機器部門： 住宅・ホテル・ビル用錠、住宅用スマートエントリーシステム、把手セット、電気錠、ミスター・ホームズ（玄関ドア錠）等

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間において、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が自動車部門で99百万円増加し、営業利益が産業機械部門で24百万円、住宅機器部門で6百万円それぞれ減少しております。

また、たな卸資産の評価方法については、第1四半期連結会計期間より先入先出法から総平均法へ変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間において、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が自動車部門で2百万円増加し、営業利益が産業機械部門で5百万円、住宅機器部門で2百万円それぞれ減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間において、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が自動車部門で93百万円増加し、営業利益が産業機械部門で1百万円、住宅機器部門で5百万円それぞれ減少しております。



【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

	日本国内 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,032	986	1,084	11,103	—	11,103
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	472	759	20	1,252	(1,252)	—
計	9,504	1,746	1,105	12,356	(1,252)	11,103
営業利益又は営業損失(△)	△147	126	59	37	36	73

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

	日本国内 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,061	1,670	1,172	15,904	—	15,904
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	838	1,314	5	2,158	(2,158)	—
計	13,899	2,985	1,178	18,062	(2,158)	15,904
営業利益	1,426	190	20	1,637	(21)	1,615

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日）

	日本国内 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,775	1,946	2,462	23,184	—	23,184
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,002	2,329	32	3,364	(3,364)	—
計	19,777	4,276	2,495	26,549	(3,364)	23,184
営業利益又は営業損失(△)	△195	64	112	△18	(254)	△272

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日）

	日本国内 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,726	3,087	2,393	30,207	—	30,207
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,548	2,453	6	4,007	(4,007)	—
計	26,274	5,540	2,399	34,214	(4,007)	30,207
営業利益	2,290	170	85	2,546	213	2,760

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主要な内訳は、次のとおりであります。
- アジア・・・中国、タイ、マレーシア
- その他・・・ハンガリー、米国

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間において、営業損失が日本で88百万円増加し、営業利益がアジアで41百万円減少しております。

また、たな卸資産の評価方法については、第1四半期連結会計期間より先入先出法から総平均法へ変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間において、営業損失が日本で12百万円増加し、営業利益がアジアで1百万円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間において、営業損失が、日本で100百万円増加しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
I. 海外売上高（百万円）	97	900	960	1,958
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	11,103
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.8	8.1	8.7	17.6

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
I. 海外売上高（百万円）	69	1,055	1,846	2,971
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	15,904
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.4	6.6	11.6	18.7

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
I. 海外売上高（百万円）	197	2,188	1,904	4,291
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	23,184
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.8	9.4	8.2	18.5

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
I. 海外売上高（百万円）	150	2,059	3,301	5,511
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	30,207
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.5	6.8	10.9	18.2

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は、以下のとおりであります。

北米：米国

ヨーロッパ：ハンガリー

アジア：中国、タイ、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

有価証券の当四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当企業集団の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の当四半期連結会計期間末契約金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)
1株当たり純資産額 1,025.63円	1株当たり純資産額 949.62円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △62.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 56.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,991	1,738
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,991	1,738
期中平均株式数(千株)	31,943	30,965

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △31.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 29.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,021	925
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,021	925
期中平均株式数(千株)	31,943	30,959

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当社グループにおけるリース取引は、当社グループの事業内容にてらして重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月13日

株式会社ユーシン  
取締役会 御中

## 應和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 樋口 幸一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 澤田 昌輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシンの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日）及び第2四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーシン及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月9日

株式会社ユーシン  
取締役会 御中

### 應和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 樋口 幸一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 澤田 昌輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシンの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーシン及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。